

令和7年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(スマートシティ関連)

令和7年1月31日

大阪府

※令和6年12月27日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R7年度予算額 金額下段:R6年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
I. 国家戦略特区を活用した取組 1. スーパーシティ構想の推進	◆予算措置の状況 <内閣府> ○スーパーシティ等推進事業 [全]0.5億円 ([全]3.0億円) R6年度補正[全]8.0億円 ○新しい地方経済・生活環境創生交付金 [全]2,000億円の内数 R6年度補正[全]1,000億円 ----- ◆予算項目以外の状況 ・R6.5.29に第2回大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議が開催された。 ・大阪広域データ連携基盤(ORDEN)を他の都道府県に横展開することを目的に設置した「自治体データ連携基盤共有化研究会」に内閣府やデジタル庁等の国の機関が参画。 ※そのほか、41の広域自治体や関西経済連合会等の経済団体などが参画(R6.12現在)。 ※自治体データ連携基盤共有化研究会を3回開催。(第1回:R6.6.24、第2回:R6.9.18、第3回:R6.12.16)	○
2. 国家戦略特区等の推進	◆予算措置の状況 <内閣府> ○国家戦略特別区域諮問会議における区域計画の認定に係る調査・審議等 [全]0.2億円 ([全]0.3億円) ○国家戦略特区の取組の推進 [全]0.6億円 ([全]0.6億円) ○区域計画に基づく民間事業を支援するための国家戦略特区支援利子補給金 [全]0.1億円 ([全]0.1億円) ----- ◆予算項目以外の状況 ・関西圏国家戦略特別区域会議が2回開催された。 区域会議: R6.5.29(34回)「調剤業務一部委託事業」の区域計画案をとりまとめ R6.12.10(35回)「会社設立登記手続の英語対応事業」の区域計画案をとりまとめ	○
II. 住民向けデジタルサービスの推進 1. デジタル田園都市国家構想交付金の充実	◆予算措置の状況 <内閣府> ○新しい地方経済・生活環境創生交付金 [全]2,000億円の内数 R6年度補正[全]1,000億円 ----- ◆予算項目以外の状況 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE V)の要件に関して「複数の自治体が必要なツールを共同で調達・利用する取組」の要件等が追加された。それに伴い、住民向けデジタルサービスの市町村展開やサービス拡充にあたって、同交付金の採択を受けやすくなった。	○
2. スマートヘルスシティの推進	◆予算措置の状況 <経済産業省> ○次世代ヘルステック・スタートアップ育成事業 [全]6.0億円 ([全]3.8億円) ○予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業 [全]11.0億円 ([全]15.0億円) ○ヘルスケア産業基盤高度化推進事業 [全]4.0億円 ([全]11.0億円) ○デジタルヘルスケア開発・導入加速化事業 R6年度補正[全]9.2億円 ○予防・健康づくり分野における先端技術を活用した社会課題解決サービス開発促進事業 R6年度補正[全]14億円 ----- ◆予算項目以外の状況 ヘルスケアスタートアップ社会実装推進拠点として、大阪以外の3拠点(愛知県、仙台市、九州)が選定された。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
3. デジタルを活用した高齢者支援の推進	<p>◆予算措置の状況</p> <p><内閣府> ○新しい地方経済・生活環境創生交付金 [全]2,000億円の内数 R6年度補正[全]1,000億円</p> <p><総務省> ○スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業 R6年度補正[事]3.0億円</p> <p>○デジタル活用支援推進事業 R6年度補正[全]21.0億円</p>	△
4. スマートモビリティの推進	<p>◆予算措置の状況</p> <p><国土交通省> ○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開 [全]236億円 ([全]435億円) R6年度補正[全]367億円</p> <p>○持続可能な観光の推進 [全]516億円 ([全]529億円) R6年度補正[全]544億円</p> <p>○次世代モビリティの普及促進 [全]211億の内数 ([全]3億円) R6年度補正[全]324億円の内数</p> <p><経済産業省> ○無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業 [全]48億円の内数 ([全]49億円の内数) ※R6補正は「地域の移動課題解決に向けた自動運転サービス開発・実証支援事業」 R6年度補正[全]70億円の内数</p> <p><総務省> ○自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備 [全]65.2億円の内数 ([全]58.1億円の内数) R6年度補正[全]10.0億円</p> <p>○AIや自動運転等の先端技術・データ等を用いた地域社会DX推進パッケージ [全]2.3億円 ([全]9.0億円) ※R6補正は「地域社会DX推進パッケージ事業」 R6年度補正[全]74.0億円の内数</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・モビリティDX戦略が策定された。(R6.5:経済産業省・国土交通省) ・「交通空白」解消・官民連携プラットフォームが発足された。(R6.11:国土交通省)</p>	○
III. 市町村DXの推進 1. 自治体システム標準化の推進	<p>◆予算措置の状況</p> <p><総務省> ○自治体情報システムの標準化・共通化に向けた支援 R6年度補正[全]194.1億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・各地方公共団体の進捗確認や課題把握を通じた技術的側面からの支援を担う標準化リエゾンが、各都道府県につき原則1名配置された。 ・「地域情報化アドバイザー派遣制度」や「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」により、システム標準化の取組みを支援する専門家派遣が行われている。 ・移行困難システムについて、標準化基本方針の改定(令和6年12月24日閣議決定)に伴って特定移行支援システムに名称変更され、これまでの基準に加えて事業者のリソース逼迫などの事情も認められたほか、当該システムの令和8年度以降の移行に向けて国が積極的に支援することが明確化された。また、確実な移行経費の支援について5年延長を目的に検討されている。</p>	△